

件 名 「消費税率 5% 以下への引き下げとインボイス制度廃止を求める意見書」の提出を求めることについて

要 旨

長引く物価高と消費低迷、人手不足などが国民生活と中小商工業者の営業継続に打撃を与えている。「日々の生活では食費や電気代も節約」「資材の仕入れ値高騰で利益が減少している」など、国民生活と中小商工業者の深刻な状態が広がっている。2024 年の県内倒産集計（負債額 1 千万円以上、帝国データバンク千葉支店発表）は、前年比 35 件増の 301 件で、件数は 2013 年以来 11 年ぶりに 300 件を超える高水準である。とりわけ小規模企業の倒産が目立っている。「新型コロナ禍に業績が下がり収益が上がらないまま、物価や燃料費の高騰、人手不足などが追い打ちをかけたパターンが多い」としている。

こうした経済状況のもと、政府が 2023 年 10 月から実施した消費税インボイス制度は、「消費税免税業者に消費税申告と納税を強いる、事業者へ過度の事務負担を押し付ける、未登録を理由に値引きを求められる」制度である。消費税増税のための制度は明らかである。「消費税・インボイス制度アンケート」（消費税廃止各界連が実施中）では、「インボイス制度は廃止すべき」の回答は 87.7% となっている。（2025 年 1 月 15 日現在）

家計や営業の厳しい状況を乗り越えるために、負担を軽減する物価対策を緊急に実施すべきである。いま困難を抱える国民・中小商工業者が直接効果を実感できる支援策として、消費税減税、インボイス制度廃止が緊急に求められている。

世界では 110 の国・地域が、消費税に当たる付加価値税の減税をし、国民の生活と中小商工業者の生業を守ろうとしている。日本政府は「消費税は社会保障の財源だから」と消費税減税は検討しないと公言している。しかしこの間の社会保障制度は連続的な改悪がされ、その根拠は崩れている。また税の専門家からは、大企業、富裕層への応分の負担を求め、不公平な税制をただせば 51 兆円を超える税金を生み出せる試算も出され、消費税減税の財源を確保できることを明らかにしている。消費税率 5% 以下への引き下げと複数税率インボイス制度廃止を求める。

以上の趣旨から、次項について措置願いたい。

1. 消費税率 5% 以下へ引き下げを求める意見書を国に提出すること。
2. インボイス制度を廃止することを求める意見書を国に提出すること。